

震災や原発学び発信

神田外語大・千葉大 新聞制作やディベート

東日本大震災から10年で15年。県内の大学では、震災時に、6歳だった学生が震災や東京電力福島第一原発事故について学び、発信する取り組みを行っている。

(奥村登)

神田外語大(千葉市美浜区)の学生は昨年8月、震災の津波で甚大な被害を受けた福島県の浜通り地域を訪問。同県の過去や現在だけでなく、将来のことも取材し、「震災復興新聞」(ブラケット判1紙)を日英2か国語版で完成させた。26日に内堀雅雄・同県知事に贈呈する。

2月17日には同大を運営する神田外語グループの神田外語学院の提携校で、インドネシアのプティ・ルフィ大学(PTU)の学生に向け、オンラインで発表する。同国も津波で甚大な被害を受けており、復興などを話し合う。



次世代エネルギーの水素を製造する「福島水素エネルギー研究フィールド」(福島県浪江町)で取材する関口さん(左から2人目)ら学生たち(昨年8月26日、神田外語大提供)

メンバーは柴田真一・特任教授のゼミ生19人。昨年8月25日に同県双葉町の東日本大震災・原子力災害伝承館を訪れ、震災や原発事故の語り部の女性から話を聞いた。翌26日にはロボットの試験施設「福島ロボットテストフィールド」(南相馬市、浪江町)などを訪れ、福島の実情も取材。

地元紙・福島民報の協力を得て記事を執筆し、新聞を完成させた。

柴田特任教授は「海外から見ると福島は原発事故のイメージが強い。若者目線で前向きな内容を海外に伝えていきたい」と話した。

リーダーの外国語学部3年、関口標久さん(21)は震災時は6歳だった。新聞作りを通して福島に生きる人たちの思いを知ることができた。生の声を伝える架け橋になりたい」と語った。

千葉大教育学部では東電福島第一原発事故後の12年度から、原発から生じる高レベル放射性廃棄物の処

分問題をテーマに「ディベート教育論」の授業が続けられている。事故後に東電地域で比較的高い放射線量が測定され、学生の間で放射線や原発への関心が高まり、藤川大祐教授が高レベル放射性廃棄物の処分問題を取り上げることになった。

15日、学生たちのディベートの試合が行われた。論題は「日本は高レベル放射性廃棄物の地層処分計画を撤廃し、地上での管理を義務づけるべきか否か」。「肯定」「否定」のグループが議論し、藤川教授の判定で「否定」グループが勝利した。

原発事故時に6歳だった教育学部1年の河野隼之介さん(20)は「高レベル放射性廃棄物の地層処分について知るいい機会になった」と話した。藤川教授による「受講する学生数が前年の2倍以上に増え、ディベートの質も上がっている」という。